

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 人見 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 人見 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,824,705	4,042,310	6,292,883
経常利益 (千円)	400,387	252,345	750,707
四半期(当期)純利益 (千円)	230,257	112,452	438,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,314	165,987	437,288
純資産額 (千円)	2,233,293	2,691,459	2,557,629
総資産額 (千円)	3,256,346	5,136,253	4,011,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.96	6.24	24.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.9	50.1	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,571	229,176	445,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,938	622,188	361,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,690	842,621	178,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,247,883	1,231,370	779,355

回次	第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.47	6.21

- (注) 1. 第1期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社クロス・マーケティングの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第1期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 前四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第2四半期連結会計期間」として記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（リサーチ事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社でありますCross Marketing Asia Pte. Ltd.が、Markelytics Solutions Asia Pte Ltd.、MedePanel Online Asia Pte Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を新規に設立しております。

（その他の事業）

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたTOMORROW COMPANY株式会社は、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	2,825	4,042	1,218 (43.1%)
営業利益	384	251	133 (34.7%)
経常利益	400	252	148 (37.0%)
四半期純利益	230	112	118 (51.2%)

(リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、クロス・マーケティングにおいて既存顧客の深耕及び新規開拓も着実に進捗し、大手エンドクライアントとの取引も拡大するとともに、大型案件の受注も増加したことにより、前年を上回る売上高となりました。また、前年下期に新規連結子会社となったMarkelytics、MedePanel、ユーティルなども売上高の増加に寄与しております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、中期的な成長のための採用費が先行したことに加え、本社移転等によるコストの増加により、前年同期と比較して減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,337百万円(前年同四半期比35.9%増)、セグメント利益(営業利益)は645百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、第1四半期に続き、大型案件の受注や納品が順調に進捗し、計画を大幅に上回る売上高となりました。また、セグメント利益(営業利益)についても、売上高及び売上総利益の増加に伴い、前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は772百万円(前年同四半期比85.9%増)、セグメント利益(営業利益)は123百万円(前年同四半期は10百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

「WEBマーケティング事業」につきましては、顧客の開拓が進捗し、着実に販売を進めており、売上高を伸ばしております。「人材開発事業」につきましては、当第2四半期連結会計期間においてTOMORROW COMPANY株式会社の保有株式の全部を譲渡したことにより、譲渡時までの取り込みとなっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、投資フェーズのため営業損失を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は50百万円(前年同四半期は4百万円の売上高)、セグメント損失(営業損失)は40百万円(前年同四半期は25百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が3,064百万円(前連結会計年度末比585百万円増)となりました。主な項目としては、現金及び預金1,231百万円、受取手形及び売掛金1,369百万円となっております。固定資産は2,072百万円(前連結会計年度末比539百万円増)となりました。主な項目としては、建物291百万円、ソフトウェア182百万円、のれん601百万円、関係会社株式343百万円、敷金376百万円となっております。その結果、総資産は5,136百万円(前連結会計年度末比1,124百万円増)となりました。

負債については、流動負債が1,656百万円(前連結会計年度末比218百万円増)となりました。主な項目としては、買掛金553百万円、1年内返済予定の長期借入金328百万円となっております。固定負債は789百万円(前連結会計年度末比773百万円増)となりました。主な項目としては、長期借入金680百万円、資産除去債務93百万円となっております。その結果、負債は2,445百万円(前連結会計年度末比991百万円増)となりました。

純資産は2,691百万円(前連結会計年度末比134百万円増)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,000百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ452百万円増加し、1,231百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は229百万円(前年同四半期比167百万円減)となりました。主な要因は、仕入債務の減少65百万円、たな卸資産の増加33百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益246百万円の計上、売上債権の減少49百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は622百万円(前年同四半期は43百万円の増加)となりました。主な要因は、敷金の差入による支出357百万円、有形固定資産の取得による支出173百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は843百万円(前年同四半期は55百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,000百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

(注) 平成26年5月15日開催の取締役会決議により、平成26年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は42,240,000株増加し、63,360,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,031,164	18,031,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	18,031,164	18,031,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日	12,020,776	18,031,164		274,402		309,402

(注) 平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株を3株の割合で株式分割しており、12,020,776株増加しております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 幹	東京都江東区	8,336,400	46.23
株式会社VOYAGE GROUP	東京都渋谷区神泉町8-16	2,580,000	14.31
人見 茂樹	東京都港区	751,200	4.17
株式会社電通マクロミルインサイト	東京都中央区銀座7-4-17	480,000	2.66
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町6-17	480,000	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	465,600	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	456,900	2.53
五十嵐 史子	東京都江東区	390,000	2.16
中田 ちとせ	東京都国分寺市	360,000	2.00
稲垣 幹彦	愛知県名古屋市緑区	300,000	1.66
計		14,600,100	80.97

(注) 平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、記載数値は当該影響を考慮しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,029,600	180,296	
単元未満株式	普通株式 1,464		
発行済株式総数	18,031,164		
総株主の議決権		180,296	

(注) 1. 平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、記載数値は当該影響を考慮しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 平成26年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、記載数値は当該影響を考慮しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,351	1,231,366
受取手形及び売掛金	1,409,786	1,368,743
有価証券	4	4
仕掛品	84,053	119,579
繰延税金資産	99,484	117,661
その他	106,654	227,145
貸倒引当金	254	256
流動資産合計	2,479,078	3,064,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,238	290,638
工具、器具及び備品（純額）	37,316	88,312
その他（純額）	15,539	5,914
有形固定資産合計	100,093	384,864
無形固定資産		
ソフトウェア	181,438	181,655
のれん	601,449	600,556
その他	19,981	35,208
無形固定資産合計	802,868	817,419
投資その他の資産		
投資有価証券	38,975	53,164
関係会社株式	339,991	342,807
繰延税金資産	94,562	87,353
敷金	145,773	375,560
その他	10,460	10,843
投資その他の資産合計	629,761	869,728
固定資産合計	1,532,723	2,072,011
資産合計	4,011,801	5,136,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,276	553,337
1年内返済予定の長期借入金	134,836	327,540
未払法人税等	221,931	177,049
賞与引当金	107,488	125,611
移転損失引当金	6,903	-
資産除去債務	38,883	-
その他	313,754	472,183
流動負債合計	1,438,071	1,655,721
固定負債		
長期借入金	-	680,000
資産除去債務	1,575	93,037
退職給付引当金	6,357	11,502
繰延税金負債	39	37
その他	8,129	4,498
固定負債合計	16,100	789,074
負債合計	1,454,171	2,444,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	274,402
資本剰余金	279,780	279,780
利益剰余金	1,917,140	1,999,541
自己株式	41	72
株主資本合計	2,471,282	2,553,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	727
為替換算調整勘定	11,094	19,479
その他の包括利益累計額合計	10,875	20,206
少数株主持分	97,222	117,601
純資産合計	2,557,629	2,691,459
負債純資産合計	4,011,801	5,136,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,824,705	4,042,310
売上原価	1,662,922	2,532,677
売上総利益	1,161,783	1,509,633
販売費及び一般管理費	777,748	1,259,031
営業利益	384,035	250,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	285	1,103
補助金収入	2,999	-
持分法による投資利益	15,697	2,798
その他	1,025	1,233
営業外収益合計	20,007	5,134
営業外費用		
支払利息	1,319	2,514
為替差損	2,053	475
その他	284	402
営業外費用合計	3,655	3,390
経常利益	400,387	252,345
特別利益		
子会社株式売却益	-	475
投資有価証券売却益	-	159
特別利益合計	-	634
特別損失		
固定資産除却損	117	7,442
特別損失合計	117	7,442
税金等調整前四半期純利益	400,270	245,538
法人税、住民税及び事業税	154,587	128,227
法人税等調整額	17,174	10,835
法人税等合計	171,761	117,392
少数株主損益調整前四半期純利益	228,509	128,146
少数株主利益又は少数株主損失()	1,749	15,693
四半期純利益	230,257	112,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,509	128,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	490
為替換算調整勘定	2,660	37,334
持分法適用会社に対する持分相当額	113	18
その他の包括利益合計	2,805	37,842
四半期包括利益	231,314	165,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,062	143,534
少数株主に係る四半期包括利益	1,749	22,454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,270	245,538
減価償却費	56,224	109,597
のれん償却額	10,332	25,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	321	2
賞与引当金の増減額(は減少)	16,016	18,123
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	6,903
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	4,541
受取利息及び受取配当金	285	1,103
補助金収入	2,999	-
支払利息	1,319	2,514
為替差損益(は益)	2,057	337
投資有価証券売却損益(は益)	-	159
子会社株式売却損益(は益)	-	475
固定資産除却損	117	7,442
持分法による投資損益(は益)	15,697	2,798
売上債権の増減額(は増加)	149,750	48,815
たな卸資産の増減額(は増加)	24,084	33,285
仕入債務の増減額(は減少)	72,159	65,205
その他	27,512	58,575
小計	548,052	410,182
利息及び配当金の受取額	516	1,103
利息の支払額	1,132	3,965
法人税等の支払額	150,865	178,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,571	229,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	306
投資有価証券の取得による支出	4,738	13,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	398
有形固定資産の取得による支出	8,130	173,007
無形固定資産の取得による支出	33,347	78,884
貸付けによる支出	2,963	1,990
貸付金の回収による収入	2,790	2,350
敷金の差入による支出	20,542	356,967
補助金の受取額	9,713	-
その他	154	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,938	622,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	82,404
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	39,336	44,892
自己株式の取得による支出	-	31
少数株主からの払込みによる収入	3,900	-
配当金の支払額	19,254	30,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,690	842,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	2,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	385,685	452,015
現金及び現金同等物の期首残高	862,198	779,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247,883	1,231,370

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMarkelytics Solutions Asia Pte.Ltd.、MedePanel Online Asia Pte.Ltd.及びUnion Panels Pte.Ltd.の3社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたTOMORROW COMPANY株式会社は、保有株式の全部を譲渡したことにより子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,038千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	288,706千円	413,490千円
賞与引当金繰入	40,915千円	56,428千円
退職給付費用	-千円	4,541千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	947,870千円	1,231,366千円
有価証券勘定	300,013千円	4千円
現金及び現金同等物	1,247,883千円	1,231,370千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年6月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式 (株)クロス・ マーケティング)	19,254	6.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	29,622	5.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	その他 資本剰余金

(注) 上記は平成25年9月26日開催の当社臨時株主総会において、「資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件としております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月3日付で株式会社クロス・マーケティングによる単独株式移転により設立されました。株式会社クロス・マーケティングの平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、単独株式移転の効力発生時の直前時において、保有するすべての自己株式(629,352株)を消却いたしました。この結果、自己株式及び利益剰余金が242,972千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	30,052	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月14日 取締役会	普通株式	40,570	2.25	平成26年6月30日	平成26年9月8日	その他資本剰 余金及び利益 剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,453,216	371,490		2,824,705		2,824,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,307	43,904	4,000	51,211	51,211	
計	2,456,522	415,394	4,000	2,875,916	51,211	2,824,705
セグメント利益又は損失()	711,300	9,836	24,998	676,466	292,431	384,035

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 292,431千円は、セグメント間取引消去4,520千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 296,951千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,333,766	668,366	40,177	4,042,310		4,042,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,428	103,681	10,000	117,110	117,110	
計	3,337,195	772,048	50,177	4,159,420	117,110	4,042,310
セグメント利益又は損失()	644,739	122,718	40,049	727,408	476,807	250,602

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 476,807千円は、セグメント間取引消去708千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 477,515千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.96円	6.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,257	112,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,257	112,452
普通株式の期中平均株式数(株)	17,773,344	18,030,998

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成25年6月3日に株式移転(株式移転比率1:1)により設立された会社であるため、会社設立前の平成25年1月1日から平成25年6月2日までの期間について、株式会社クロス・マーケティングの期中平均株式数を用いて計算しております。また、株式会社クロス・マーケティングは、平成25年2月18日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）中間配当については、平成26年8月14日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	その他資本剰余金及び利益剰余金
配当金の総額	40,570千円
1株当たりの金額	2円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月8日(予定)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。